

株主メモ

事業年度	毎年7月1日から翌年6月30日まで
定時株主総会	毎年9月に開催
配当金受領株主確定日	毎年6月30日 中間配当金を支払うときは毎年12月31日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711（通話料無料）
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
公告掲載新聞	日本経済新聞



アトムリビンテック株式会社

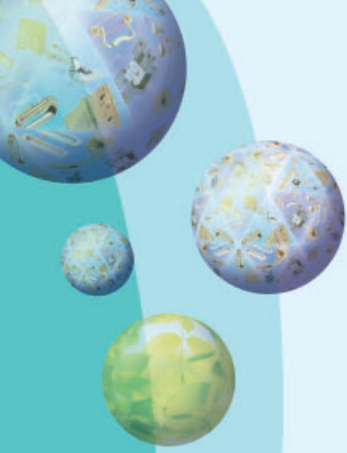
〒110-8680 東京都台東区入谷1-27-4 TEL 03(3876)0600(大代表)

再生紙を使用しております。

住まいの飾り職人
ATOM
アトムリビンテック株式会社

IR NEWS ATOM

第54期 (平成19年7月1日～平成19年12月31日) 中間報告書



経営理念

「住まいの飾り職人」が作り出す
独創的な商品で、
社会の発展に貢献します



社訓

「独り歩きのできる商品づくり」



社是

「創意・誠実・進取」



創業者は江戸指物(鏡台、茶箆筒、長火鉢等)の金具職人、即ち繊細な装飾と微妙な細工の技術を要する銚職でした。

社訓は、創業者の遺した言葉に基づくものであります。

「独り歩きのできる商品」とは、販売に際して、巧言令色や誇大な表現を添えずとも「ひと目でその価値が相手に伝わる商品」を指します。

当社の社是は、ご覧の通りですが、企画開発を旨とする企業として「創意・進取」は元より、独り歩きのできる商品であればこそ、販売に際して「誠実」が貫き得ると考えております。

また社名の冒頭に冠した「アトム」は設立以来の商標であり、内装金物の分野で、業歴相応の認知と浸透を得ております。

以下に続く「リピンテック」には、ご説明の要も無い「リビングテック」の他に、正しく「技術に生きる＝リブ・イン・テック」の意味が籠められており、併もその技術とは、当社がファブレスメーカーであるだけに、単なるハードウェアのみならず、ソフトウェアをも包含する「ノウハウのメーカー」であり続けたいという思いを表しております。

● 株主の皆様へ

第54期中間期の業績について ご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。ここに、「第54期中間報告書」をお届けするにあたり、一言ごあいさつ申し上げます。

当中間期において住宅関連業界は、すでに報じられておりますように、平成19年6月20日に施行されました「改正建築基準法」の制度的要因により、近來まれに見る市場の混乱が生じました。これを受けまして、7月以降、全国の新設住宅着工戸数が急減し、今なお、その傷が癒えないまま極めて厳しい経営環境が続いております。

当社は、こうした状況のもと、経営環境に左右されない経営基盤の確立をキーワードに、厳しい経営環境のもとでも安定成長を可能にする市場優位性の維持と収益力の強化に向けた取り組みを経営全般にわたって展開してまいりました。しかしながら、かつてない急激な市場の変化により、当中間期の売上高は43億19百万円(前年同期比95.9%)、営業利益は50百万円(前年同期比36.0%)、経常利益は1億25百万円(前年同期比71.7%)と、不本意ながら当初の予想を下回る結果となりました。なお、中間純利益につきましては71百万円(前年同期比69.9%)となっております。

また、当期の中間配当金につきましては、1株につき10円とさせていただきます。

今後とも当社は、経営環境の変化に即応しうる柔軟かつ機動的な新しいフレームワークの構築を目指すとともに、時代のニーズに対応した商品戦略並びに市場戦略の展開に全社を挙げて取り組んでまいります。

平成20年3月



代表取締役社長 高橋良一

将来にわたり恒常的に利益を創出し続ける 新たなビジネスモデルの確立に取り組んでいます。

Q 非常に厳しい経営環境の中で、 どのような取り組みをされましたか。

当中間期は、ごあいさつの中でも申し上げました「改正建築基準法」の制度的要因に起因する新設住宅着工戸数の急減、昨年来から引き続き原油・原材料価格の高騰による影響など、極めて厳しい経営環境が続きまして。こうした状況のもとで、当社は、第六次中期経営計画が目標として掲げる既存事業と新規事業の有機的結合により、経営環境に左右されない経営基盤の確立を目指す取り組みを展開いたしました。

商品戦略、特に商品調達の面から申し上げますと、上海阿童木建材商貿有限公司が2007年6月より本格稼働したことで、主力商品の海外調達比率を引き上げるとともに、中国での調達ルート拡充を推進することができました。一方、国内生産においてもさらなる合理化を推進し、国内外で定期的かつ継続的な原価低減に向けた購買システムの基盤づくりを強化いたしました。また、

商品ラインナップの強化という観点から、GKインダストリアルデザイン社とのコラボレーションによる「CASARL(カサル)」シリーズに新たなアイテムとして室内インテリアとしてお使いいただける「カサル・ウォールスタイル」を投入し、一層のシェア拡大を目指しました。このほか、ユニバーサルデザイン(安全で誰もが使いやすい設計)を採用した「快適提案品シリーズ」のラインナップ強化、次世代に向けた商品開発の積極的かつ体系的な展開に取り組まれました。

市場戦略におきましては、引き続きデマンドメーカー(家具の設計・注文をインターネット上で行えるオンデマンド型システム)をテコにBtoB市場でのシェア拡大、エンドユーザーを視野に入れたBtoC市場への普及活動に取り組む、次のステップに向けた基盤づくりを着実に推進いたしました。また、2007年1月に竣工いたしましたアトムCSタワーを核に、新分野・異分野への進出を積極的に図ってまいりました。

情報システム戦略につきましては、「ERP(統合業務パッケージ)システム」のバージョンアップとして導入した「WEB受発注システム」の運用を開始し、発注金額の約80%をカバーするなど、効率的な業務運営を実現いたしました。また、インターネットを介した「オンラインショップ」をはじめとするホームページの全面的なリニューアルを行い、お客様の利便性向上、集客効果の向上に努めました。特に、「オンラインショップ」はエンドユーザー様の認知度も向上したことから新たな市場を形成しつつあり、今後に期待が持てる状況となっております。

Q 中期経営計画を推進する観点から、 こうした取り組みをどのように評価されていますか。

第53期を基点とする第六次中期経営計画はこの期間を「飛躍の時期」と位置づけ、既存事業と新規事業の有機的結合によって新市場を創出し、「総合インテリア企業」を目指すことを目標にしています。第54期は「飛躍の時期」の中間点となる重要な年度であることから、期初において高めの数値目標を設定し、その実現に取り組んできました。しかしながら、先程来お話し申し上げました通り、自助努力をはるかに上回る経営環境の悪化により、残念ながら目標を達成するには至らなかったことについては誠に申し訳なく思っております。

その一方で、「総合インテリア企業」を目指す取り組みは、着実な成果をあげることができたと考えています。とりわけ、アトムCSタワーを当社の情報発信基地として位置づけ、当社事業の「見える化」を推進する取り組みは大きく前進いたしました。また、販売費や一般管理費の意識的な削減をはじめ、WEB受発注システムの本格稼働による在庫の圧縮など、経営の効率化を進め、収益の改善を図る基盤整備が進捗した点については収穫があったと評価しています。

Q 経営環境は厳しい状況が続くと思いますが、 今後の経営についてどのようにお考えですか。

住宅関連市場の動向ですが、「改正建築基準法」の施行に伴う一時的な混乱に対する反動増が期待される一方、原油・原材料価格の上昇によって少なからぬ影響を受けるものと思われます。また、長期的な観点から申し上げますと、新設住宅着工戸数は減少傾向を辿る公算が大きく、これまで以上に企業間競争が激化すると予想しています。

当社といたしましては、経営環境に左右されない経営基盤の確立を目指し、より一層の原価低減、業務の合理化に向けた経営施策を推進してまいります。中でも上海阿童木建材商貿有限公司を活用した現地生産・現地販売の基盤をより強化するとともに、日本国内への安定した供給体制の確立を図り、国内外でのシェア拡大を目指します。それと同時に、将来にわたって恒常的に利益を創出し続ける新たなビジネスモデルの確立と市場の開拓を急ぐ必要があります。このため、当社では、アトムCSタワーをオンデマンド事業の拠点として積極的に活用し、「新分野・異分野の開拓」に取り組んでまいります。

また、企業の社会的責任が問われる今日、すでに認証を取得している環境マネジメントシステムのISO14001並びに品質マネジメントシステムISO9001を適正に運用することで、環境にやさしく、またLOHASを意識したものづくりと、環境にやさしい事業展開を積極的かつ強力に推し進め、当社の市場優位性を確固たるものにしてまいります。

Q 株主の皆様へのメッセージを お願いいたします。

当中間期の業績につきましては、市場の混乱が業績となってあらわれたことについて内心忸怩たるものがあります。しかし、その影響を最小限に食い止めるべく展開してまいりました経営施策により、中期経営計画の基幹部分については、当初の計画どおり進捗しております。当中間期で注力してまいりました経営基盤の整備を引き続き推進し、通期については前年並みの業績を確保すべく、全社一丸となって取り組んでまいります。株主の皆様におかれましては、従来にも増して当社の経営方針に対するご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



アトムCSタワーは、住まいのコンシェルジュ

「新しい酒は新しい革袋に」との箴言にあるように、情報発信のキーステーションとしてデビューしたアトムCSタワーにおいて、新たな可能性を秘めた共創空間＝クリエイティブなスペースを活用した情報コンテンツの提供を開始いたしました。今回は、その一端をご紹介します。

「個展」をCSタワーで初めて開催

2007年9月12日～9月14日までの3日間、これまで外部のイベントスペースで開催してきた「住まいづくりとATOMとの出会い展」(以下、個展)を、当社ショールームのお披露目も兼ね、初めてCSタワーで開催いたしました。開催期間中は、建築設計士やインテリアデザイナーなど業界関係者をはじめとする多くの方々が訪れ、「総合インテリア企業」を目指す当社の「今」を体感していただきました。中でも、生活シーンをイメージした空間での展示を行った「カサール・ウォールスタイル」は大変好評でした。なお、当社では、来年以降も、CSタワーでの「個展」開催を予定しております。



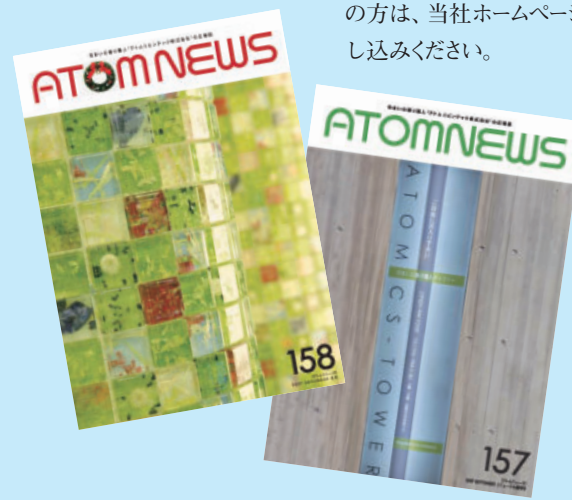
アトムCSタワーで睡眠セミナーを開催

当社では、CSタワーを名実ともに情報発信のキーステーションとして活用すべく、さまざまな分野のプロフェッショナルとのコラボレーションによる定期的なセミナーを企画しております。その第一弾として、睡眠環境プロデューサーの阿久津靖子さんをお招きし、睡眠セミナーを開催いたしました。ご参加いただいた皆様からは高い評価をいただき、新たなビジネスの芽も育ちつつあります。今後とも、当社では、「新分野・異分野」の皆様との交流を目指し、こうしたセミナーを定期的かつ継続的に開催してまいります。なお、セミナーの開催につきましては、当社ホームページでスケジュール等をご確認の上、ご参加くださいますようお願い申し上げます。



当社ホームページと「ATOM NEWS」をリニューアルいたしました

当社では、27年間にわたり、当社のお客様並びに関係者の皆様にご愛読いただいてまいりました広報誌「ATOM NEWS」を、CSタワーとダイレクトに連動する情報発信メディアとして大幅にリニューアルを行い、年4回の季刊誌として発刊いたしました。「ATOM NEWS」では、住まいの金物・インテリア情報とともに、旺盛な好奇心と独自の視点から、当社の事業領域にこだわらない新鮮で楽しい情報を掲載してまいります。また、「ATOM NEWS」のリニューアルと軌を一にして当社のホームページもリニューアルし、これまで以上に、当社と皆様を結ぶ「場」としてご活用いただければ幸いです。なお、「ATOM NEWS」の定期購読(送料・購読料無料)をご希望の方は、当社ホームページからお申し込みください。



「EARTH VISION」の活動を応援しています

環境マネジメントシステムISO14001の認証を取得している当社は、映像を通じて地球環境を考えることを目的とした「EARTH VISION 地球環境映像祭」の活動を応援しています。CSタワーでは、アース・ビジョン事務局様のご協力を得て地下1階のマルチプルスタジオに設置したモニターを活用し、無料上映会などのイベントを開催しています。



大阪ショールームを大幅にリニューアルいたしました

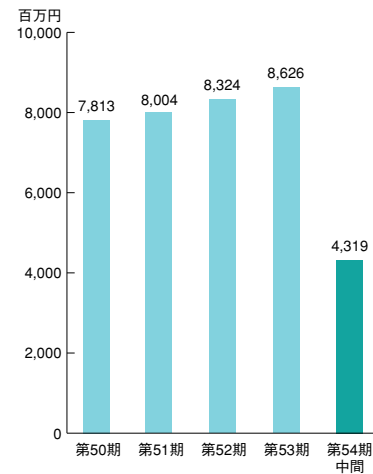
当社では、2007年10月、「ATOM住まいの金物ギャラリー／大阪事業所」のショールームを大幅にリニューアルいたしました。なお、当ギャラリーは、1・2階をショールームに、3階を催事フロアとして各種イベントや商品説明会などに利用しています。お近くにお越しの際は、ぜひお立ち寄りいただき、より一層充実した商品群を手にとってお確かめください。



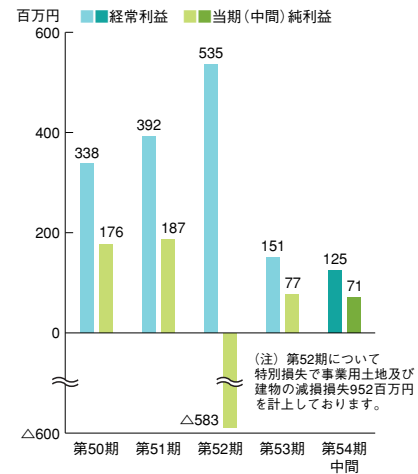
住所：〒564-0052 大阪府吹田市広芝町18-5 (地下鉄 御堂筋線・江坂駅から徒歩5分)
電話：06-6821-7281
開館日：月～金 9:00～17:00
休館日：土日・祝日

● 業績の推移

● 売上高



● 経常利益／当期(中間)純利益



● 総資産／純資産



● 主要経営指標

	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期中間
売上高営業利益率 (%)	3.2	3.5	3.4	1.1	1.2
総資本営業利益率〔ROA〕 (%)	2.7	3.0	3.1	1.1	0.6
自己資本利益率〔ROE〕 (%)	2.2	2.3	△7.3	1.0	0.9
流動比率 (%)	769.3	804.2	805.7	712.4	639.3
固定比率 (%)	54.4	51.6	43.2	52.9	51.3
自己資本比率 (%)	89.7	89.5	88.7	88.7	87.5
1株当たり純資産額 (円)	2,005.6	2,038.1	1,850.6	1,854.0	1,853.2
1株当たり当期(中間)純利益又は純損失(△) (円)	40.5	44.2	△142.1	18.9	17.4
1株当たり(中間)配当額 (円)	20.00	20.00	20.00	20.00	10.00
配当性向 (%)	49.3	45.3	—	106.0	57.3

※1. 1株当たり(中間)配当額
 第50期については、普通配当17円50銭に加えて、ATOMブランド誕生50周年記念配当2円50銭としております。
 第51期については、普通配当17円50銭に加えて、株式会社法人改組50周年記念配当2円50銭としております。

※2. 第52期の当期純損失について
 特別損失で事業用土地及び建物の減損損失952百万円を計上しております。

※3. 第52期の配当性向について
 当期純損失であるため算定しておりません。

● 財務諸表

(単位：千円未満切捨て)

科目	期別	前中間期 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)	当中間期 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)	前期 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)
売上高		4,506,040	4,319,370	8,626,194
売上原価		3,368,153	3,254,323	6,462,708
売上総利益		1,137,887	1,065,046	2,163,486
販売費及び一般管理費		996,738	1,014,243	2,072,511
営業利益		141,149	50,802	90,975
営業外収益		35,472	74,358	69,072
受取利息・配当金		6,756	10,715	14,479
有価証券売却益		11,274	38,539	11,274
有価証券償還益		500	—	5,369
仕入割引		14,635	16,759	31,618
その他の営業外収益		2,307	8,343	6,330
営業外費用		1,978	—	8,047
有価証券償還損		1,978	—	1,978
子会社設立費用		—	—	6,069
経常利益		174,644	125,160	151,999
特別利益		1,904	—	4,332
貸倒引当金戻入益		1,904	—	4,332
特別損失		2,008	4,729	13,329
固定資産売却損		—	3,919	—
固定資産除却損		2,008	809	6,129
地中障害物撤去損		—	—	7,200
税引前中間(当期)純利益		174,541	120,431	143,002
法人税、住民税及び事業税		71,440	33,596	86,509
法人税等調整額		614	15,241	△20,979
中間(当期)純利益		102,486	71,592	77,472



● 財務諸表



(単位：千円未満切捨て)

科目	期別	前中間期 (平成18年 12月31日現在)	当中間期 (平成19年 12月31日現在)	前期 (平成19年 6月30日現在)
(資産の部)				
流動資産		4,991,448	4,784,884	4,549,877
現金及び預金		1,602,616	1,491,067	1,427,533
受取手形		1,222,275	1,123,792	1,146,158
売掛金		1,343,037	1,310,542	1,178,034
有価証券		99,700	299,772	99,690
商品		655,156	514,607	598,343
貯蔵品		22,147	—	16,536
前渡金		102	3,820	500
前払費用		25,601	24,305	22,472
繰延税金資産		9,085	10,657	21,827
未収消費税等		—	—	33,648
その他		18,150	9,244	8,860
貸倒引当金		△ 6,423	△ 2,926	△ 3,725
固定資産		3,885,906	3,904,603	4,029,517
有形固定資産		2,698,661	2,592,535	2,650,542
建物		699,138	1,318,086	1,352,754
構築物		1,705	1,541	1,618
車輛及び運搬具		425	278	339
工具器具及び備品		224,685	244,860	268,062
土地		1,027,767	1,027,767	1,027,767
建設仮勘定		744,938	—	—
無形固定資産		92,812	80,727	79,260
ソフトウェア		73,961	71,487	74,739
電話加入権		4,521	306	4,521
商標権		—	6,333	—
ソフトウェア仮勘定		14,329	2,600	—
投資その他の資産		1,094,433	1,231,340	1,299,714
投資有価証券		847,298	968,308	1,053,802
関係会社株式		—	10,000	10,000
出資金		1,200	1,200	1,200
長期貸付金		27,668	24,190	26,368
破産更生債権等		4,893	3,091	2,752
長期前払費用		1,134	332	332
繰延税金資産		155,912	173,638	154,353
敷金保証金		61,287	53,699	53,699
貸倒引当金		△ 4,962	△ 3,120	△ 2,794
資産合計		8,877,355	8,689,487	8,579,395

科目	期別	前中間期 (平成18年 12月31日現在)	当中間期 (平成19年 12月31日現在)	前期 (平成19年 6月30日現在)
(負債の部)				
流動負債		894,278	748,429	638,667
買掛金		575,989	575,759	437,905
未払金		178,627	51,337	103,711
未払費用		31,658	32,498	33,579
未払法人税等		78,342	39,720	21,539
未払消費税等		11,616	28,984	5,467
前受金		262	250	—
預り金		17,780	19,879	28,464
役員賞与引当金		—	—	8,000
固定負債		321,476	333,839	330,021
退職給付引当金		173,505	176,618	177,426
役員退職慰労引当金		146,970	156,220	151,595
その他		1,000	1,000	1,000
負債合計		1,215,754	1,082,269	968,689
(純資産の部)				
株主資本		7,634,289	7,598,768	7,568,225
資本金		300,745	300,745	300,745
資本剰余金		273,245	273,245	273,245
資本準備金		273,245	273,245	273,245
利益剰余金		7,060,299	7,024,778	6,994,235
利益準備金		43,189	43,189	43,189
その他利益剰余金		7,017,109	6,981,589	6,951,046
土地圧縮積立金		81,916	81,916	81,916
別途積立金		6,000,000	6,000,000	6,000,000
繰越利益剰余金		935,193	899,673	869,130
評価・換算差額等		27,311	8,449	42,480
その他有価証券評価差額金		27,311	8,449	42,480
純資産合計		7,661,600	7,607,218	7,610,706
負債・純資産合計		8,877,355	8,689,487	8,579,395



(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

(単位：千円未満切捨て)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計	
	資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	土地圧縮 積立金	繰越利益 剰余金	別途積立金	利益剰余金 合計		
平成19年6月30日 残高	300,745	273,245	273,245	43,189	81,916	6,000,000	869,130	6,994,235	7,568,225
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当							△ 41,050	△ 41,050	△ 41,050
中間純利益							71,592	71,592	71,592
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	30,542	30,542	30,542
平成19年12月31日 残高	300,745	273,245	273,245	43,189	81,916	6,000,000	899,673	7,024,778	7,598,768

▶▶ Point 商品

在庫管理強化により、前年同期に比べ140百万円の減少となりました。

▶▶ Point 建物

平成19年1月22日にオープンした「アトムCSタワー(東京都港区新橋・旧垂吐夢金物館)」の建設で増加しています。

▶▶ Point 関係会社株式

当社全額出資子会社「上海阿童木建材商貿有限公司(中国上海市)」の出資金です。

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年6月30日 残高	42,480	42,480	7,610,706
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△ 41,050
中間純利益			71,592
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	△ 34,030	△ 34,030	△ 34,030
中間会計期間中の変動額合計	△ 34,030	△ 34,030	△ 3,487
平成19年12月31日 残高	8,449	8,449	7,607,218

● キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨て)

科目	期別	前中間期 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)	当中間期 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)	前期 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		116,718	309,057	292,212
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 247,379	△ 204,356	△ 556,956
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 40,698	△ 41,166	△ 81,698
現金及び現金同等物の増加(△減少)額		△ 171,358	63,534	△ 346,442
現金及び現金同等物の期首残高		1,773,975	1,427,533	1,773,975
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,602,616	1,491,067	1,427,533

▶▶ Point 営業活動によるキャッシュ・フロー

改正建築基準法の施行等による急激な市場の変化により、前年同期に比売上債権の減少(前年同期より186百万円の減少)、在庫管理強化によるたな卸資産の減少(前年同期より98百万円の減少)、仕入債務の減少(前年同期より31百万円の減少)がありました。

▶▶ Point 投資活動によるキャッシュ・フロー

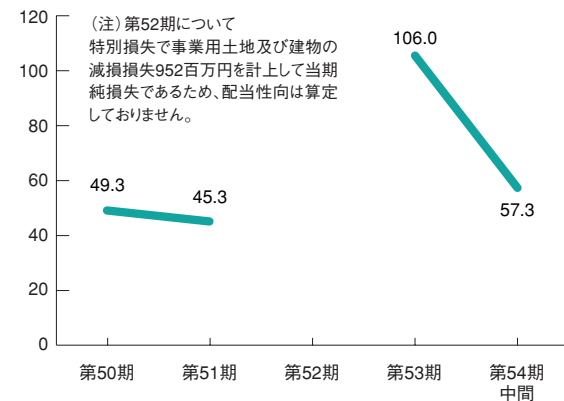
有価証券の取得による支出199百万円、投資有価証券の取得による支出188百万円があった一方で、投資有価証券の売却による収入156百万円などがありました。

▶▶ Point 財務活動によるキャッシュ・フロー

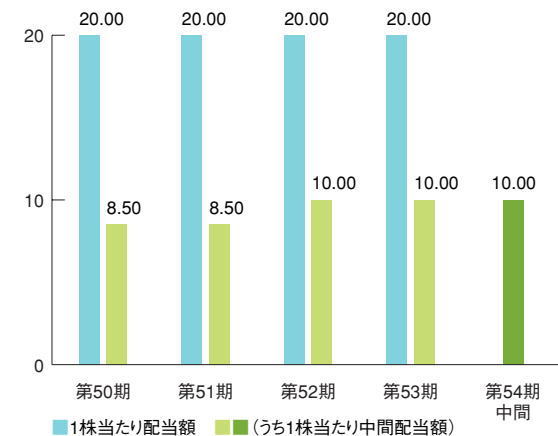
配当金の支払のため、41百万円の資金を使用しました。

● 配当状況

● 配当性向 (%)



● 1株当たり配当金 (円)



● 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (当中間期)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

…中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

なお、「取得価額」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により原価を算定しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品……………移動平均法による原価法

3 固定資産の減価償却方法

有形固定資産……………定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

工具器具及び備品 1～20年

(追加情報)

法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、この変更により、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ6,779千円減少しております。

無形固定資産……………定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用……………定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金……………役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく自己都合による中間期末退職金要支給額から特定退職金共済及び適格退職年金の年金資産を控除した額を計上しております。

役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

5 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 消費税等の会計処理

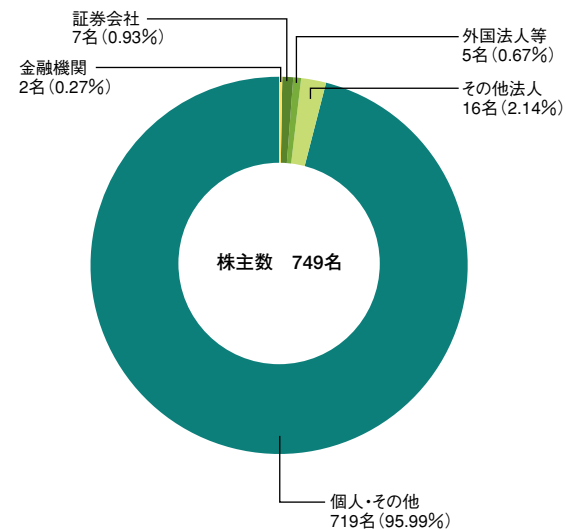
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

● 株式の状況 (平成19年12月31日現在)

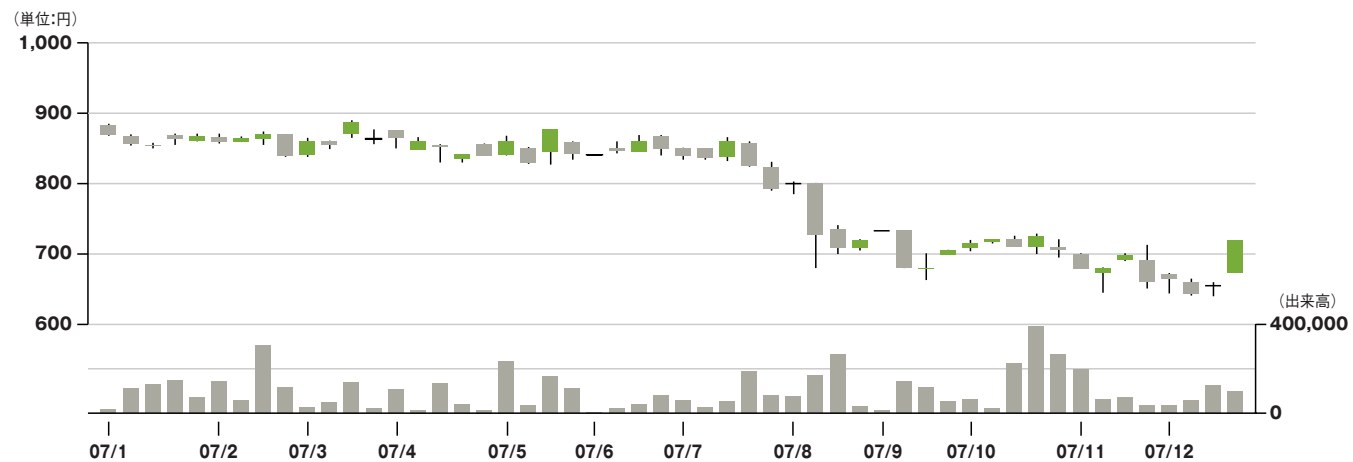
発行可能株式総数 15,420,000株
 発行済株式の総数 4,105,000株
 株主数 749名
 大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	持株比率(%)
高橋不動産株式会社	985,440	24.00
高橋良一	500,000	12.18
アトムリビントック従業員持株会	289,560	7.05
アトムリビントック取引先持株会	181,600	4.42
高橋快一郎	177,000	4.31
高橋寿子	150,000	3.65
高橋良男	120,000	2.92
バンクオブニューヨークジーシーエムクライ アントアカウンツイーアイエスジー	108,000	2.63
大塚弥寿男	92,000	2.24
佐藤俊夫	84,800	2.06

● 株主の所有者別分布状況 (平成19年12月31日現在)



● 株価および出来高の推移



● 会社概要 (平成19年12月31日現在)

商号 アトムリビントック株式会社
 創業 明治36年
 設立 昭和29年10月
 事業内容 家具用金物・建具用金物・陳列用金物等、
 住まいの金物全般の企画・開発・販売
 主要取引銀行 株式会社みずほ銀行
 株式会社三菱東京UFJ銀行
 従業員数 116名(嘱託1名・パート18名含まず)

● 役員 (平成19年12月31日現在)

代表取締役社長 高橋 良一
 取締役 吉倉 良治
 取締役 後藤 厚
 取締役 神原 誠
 取締役 根本 博
 常勤監査役 橋本 政義
 監査役 岸田 充雄

● 事業所一覧 (平成19年12月31日現在)

本社 〒110-8680 東京都台東区入谷1丁目27番4号 TEL 03-3876-0600
 ATOM-CDセンター(商品本部) 〒340-0022 埼玉県草加市瀬崎町1336-4 TEL 048-922-5551
 札幌営業所 〒060-0907 北海道札幌市東区北七条東3丁目28番32号 井門札幌東ビル1F TEL 011-748-3113
 前橋営業所 〒371-0805 群馬県前橋市南町3丁目72番7号 TEL 027-223-2651
 広島営業所 〒733-0031 広島県広島市西区観音町16番地9 TEL 082-291-4235
 アトムCSタワー 〒105-0004 東京都港区新橋4丁目31番5号
 オンデマンド事業部 TEL 03-3437-3673
 ショップ&ショールーム 亜吐夢金物館 TEL 03-3437-3440
 ATOM住まいの金物ギャラリー大阪事業所 〒564-0052 大阪府吹田市広芝町18番地5 TEL 06-6821-7281

● 関連会社 (平成19年12月31日現在)

上海阿童木建材商貿有限公司(中華人民共和国)

ホームページも是非ご覧ください。
<http://www.atomlt.com/>

企業・財務情報をはじめ商品情報・オンラインショップなど、
 様々なコンテンツをご用意しております。ぜひご覧ください。

